

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 納 武士

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	305,271	342,398	633,346
経常利益 (百万円)	37,577	34,015	65,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,345	27,927	52,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,849	38,073	50,925
純資産額 (百万円)	237,139	281,420	250,048
総資産額 (百万円)	616,578	670,174	637,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	548.86	488.88	912.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	40.5	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,426	14,539	60,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,972	△12,708	△25,538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,334	△1,768	△37,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,316	30,966	29,614

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	220.40	108.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の影響に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急速な円安の進行の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は下落基調で推移したものの、前年同期に比べ亜鉛・インジウムの平均価格は上昇し、ロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は急速に円安が進行しました。

主要製品の販売量は、機能材料部門のキャリア付極薄銅箔、スパッタリングターゲットの需要は低調に推移しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移し、自動車部品の需要は回復傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」を策定し、本年4月よりスタートしました。

各部門において、「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比371億円（12.2%）増加の3,423億円となりました。

営業利益は、亜鉛価格の上昇や円安の進行による好転要因があったものの、機能材料部門の販売量の減少に加え、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比124億円（34.8%）減少の232億円となりました。

経常利益は、営業利益が124億円減少したものの、為替差益が65億円、持分法による投資利益が16億円増加したこと等により、前年同期比35億円（9.5%）減少の340億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損5億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34億円（10.9%）減少の279億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔やスパッタリングターゲットの販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は前年同期比35億円（5.1%）減少の656億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比28億円（18.6%）減少の123億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比213億円（18.8%）増加の1,348億円となりました。

経常利益は、亜鉛のLME価格上昇や円安の影響による増益要因があったものの、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比45億円（25.5%）減少の133億円となりました。

③ モビリティセグメント

排ガス浄化触媒やサイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、当部門の売上高は前年同期比44億円（4.2%）増加の1,091億円となりました。

経常利益は、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格等の変動に伴う影響に加え、鋼材及び樹脂価格上昇による減益要因があったものの、為替差益が増加したこと等により、前年同期比7億円（10.7%）増加の75億円となりました。

④ その他の事業セグメント

亜鉛のLME価格上昇や円安の影響等により、当部門の売上高は前年同期比119億円（23.2%）増加の636億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損益が悪化したこと等から、前年同期比11億円（82.9%）減少の2億円となりました。

主要な品目等の生産実績の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	3	—	—	9
金属	亜鉛	生産量	千t	54	57	—	—	112
	鉛	生産量	千t	17	17	—	—	34
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	167	198	—	—	365

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、棚卸資産236億円、投資有価証券42億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ322億円増加の6,701億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金43億円、流動負債その他57億円等の減少があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高83億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ9億円増加の3,887億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益279億円、為替換算調整勘定83億円、繰延ヘッジ損益18億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ313億円増加の2,814億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇の40.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益334億円、減価償却費163億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加178億円、仕入債務の減少112億円、法人税等の支払額77億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ38億円収入減少の145億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出114億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ37億円支出増加の127億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加53億円及び配当金の支払62億円等から、前年同期に比べ165億円支出減少の17億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加の309億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(5) 目標とする経営指標

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

	2022年11月9日 公表値(A) ^(注)	2022年8月9日 公表値(B)	増減 (A)-(B)	2022年5月11日 公表値
連結経常利益（億円）	450	400	50	400

前提諸元

亜鉛LME価格（\$/t）	3,298	3,306	△8	3,700
鉛LME価格（\$/t）	1,995	2,051	△56	2,300
銅LME価格（¢/lb）	371	371	0	426
ロジウム価格（\$/oz）	14,639	15,312	△673	17,500
為替（円/US\$）	139	134	6	120

(注) 上記の業績予想につきましては、2022年11月9日現在において入手可能な情報及び仮定の条件に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2022年8月9日公表値に対しましては、機能材料セグメントは主要製品の販売量の減少等により減益となるものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転に加え、モビリティセグメントの販売量の増加、円安の進行による影響等により、連結経常利益は増加する見込みです。

業績予想の詳細につきましては、当社コーポレートサイト（<https://www.mitsui-kinzoku.com/>）のIR・投資家情報に、2022年11月9日付で掲載されております「2023年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,901百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,329,098	57,329,098	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	57,329,098	57,329,098	—	—

(注) 発行済株式のうち32,482株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(98百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月18日	19	57,329	28	42,178	28	22,606

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 3,015円

資本組入額 1,507.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名

取締役を兼務しない執行役員(フェロー、理事を含む)15名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,641	18.62
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,491	6.11
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,389	2.43
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,300	2.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	891	1.56
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RELU DU RE:UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	772	1.35
三井金属取引先持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	755	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	749	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	726	1.27
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	598	1.04
計	—	21,317	37.3

(注) 1. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	231	0.40
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	433	0.76
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,288	5.74
計	—	3,954	6.90

2. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,281	3.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,363	2.38
計	—	3,644	6.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,019,400	570,194	—
単元未満株式	普通株式 118,298	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,329,098	—	—
総株主の議決権	—	570,194	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	191,400	—	191,400	0.33
計	—	191,400	—	191,400	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,615	30,968
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	126,161
商品及び製品	63,379	70,330
仕掛品	39,983	43,581
原材料及び貯蔵品	74,112	87,177
その他	29,988	29,410
貸倒引当金	△263	△241
流動資産合計	359,045	387,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	207,352
減価償却累計額	△138,651	△142,782
建物及び構築物（純額）	64,669	64,570
機械装置及び運搬具	497,955	511,985
減価償却累計額	△418,704	△435,247
機械装置及び運搬具（純額）	79,251	76,738
鉱業用地	367	373
減価償却累計額	△279	△285
鉱業用地（純額）	88	88
土地	31,303	31,482
建設仮勘定	10,269	11,756
その他	65,140	69,027
減価償却累計額	△53,597	△56,637
その他（純額）	11,542	12,389
有形固定資産合計	197,124	197,025
無形固定資産	9,137	8,266
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	60,181
長期貸付金	412	560
退職給付に係る資産	7,577	8,063
繰延税金資産	5,702	6,183
その他	3,061	2,693
貸倒引当金	△114	△188
投資その他の資産合計	72,571	77,493
固定資産合計	278,832	282,786
資産合計	637,878	670,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	56,760
短期借入金	76,605	79,389
コマーシャル・ペーパー	18,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,265	6,003
引当金	7,340	7,447
その他	45,514	39,714
流動負債合計	223,800	222,315
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	81,068
繰延税金負債	5,666	6,086
引当金	2,217	1,986
退職給付に係る負債	27,331	28,082
資産除去債務	4,320	3,666
その他	3,997	5,547
固定負債合計	164,029	166,437
負債合計	387,829	388,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,149	42,178
資本剰余金	18,701	18,729
利益剰余金	180,851	202,495
自己株式	△626	△627
株主資本合計	241,075	262,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	2,887
繰延ヘッジ損益	△11,641	△9,792
為替換算調整勘定	6,924	15,259
退職給付に係る調整累計額	821	415
その他の包括利益累計額合計	△1,383	8,770
非支配株主持分	10,356	9,874
純資産合計	250,048	281,420
負債純資産合計	637,878	670,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	305,271	342,398
売上原価	239,548	286,515
売上総利益	65,723	55,882
販売費及び一般管理費	※1 29,999	※1 32,586
営業利益	35,723	23,296
営業外収益		
受取利息	48	79
受取配当金	902	1,196
持分法による投資利益	1,879	3,552
不動産賃貸料	244	253
為替差益	190	6,742
その他	421	673
営業外収益合計	3,688	12,498
営業外費用		
支払利息	969	1,122
その他	865	655
営業外費用合計	1,835	1,778
経常利益	37,577	34,015
特別利益		
固定資産売却益	103	41
投資有価証券売却益	900	25
過年度関税戻入益	1,134	—
関係会社清算益	—	71
その他	315	34
特別利益合計	2,454	172
特別損失		
固定資産売却損	11	94
固定資産除却損	771	523
その他	733	165
特別損失合計	1,515	783
税金等調整前四半期純利益	38,516	33,404
法人税、住民税及び事業税	6,676	5,066
法人税等調整額	△258	683
法人税等合計	6,418	5,750
四半期純利益	32,098	27,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	752	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,345	27,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	32,098	27,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	372
繰延ヘッジ損益	△541	533
為替換算調整勘定	581	8,633
退職給付に係る調整額	△232	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	452	1,284
その他の包括利益合計	△249	10,419
四半期包括利益	31,849	38,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,963	38,080
非支配株主に係る四半期包括利益	885	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,516	33,404
減価償却費	16,121	16,320
過年度関税戻入益	△1,134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	388
受取利息及び受取配当金	△951	△1,276
支払利息	969	1,122
為替差損益 (△は益)	△192	△906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△900	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△1,879	△3,552
固定資産売却損益 (△は益)	△92	53
固定資産除却損	771	523
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△629	1,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,060	△17,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,050	△11,259
その他	△6,610	1,959
小計	22,264	20,518
利息及び配当金の受取額	951	1,273
持分法適用会社からの配当金の受取額	688	1,125
利息の支払額	△981	△1,124
法人税等の支払額	△5,598	△7,700
法人税等の還付額	851	245
その他	249	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,426	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,548	△11,445
有形固定資産の売却による収入	407	196
無形固定資産の取得による支出	△860	△820
固定資産の除却による支出	△624	△387
投資有価証券の取得による支出	△74	△141
投資有価証券の売却による収入	2,406	35
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△334	△217
その他	△342	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,972	△12,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,551	1,573
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	5,000
長期借入れによる収入	576	7,910
長期借入金の返済による支出	△7,606	△9,166
リース債務の返済による支出	△659	△332
配当金の支払額	△4,853	△6,283
非支配株主への配当金の支払額	△333	△473
その他	△8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	△1,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,085	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	30,402	29,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,316	※1 30,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
パンパシフィック・カップパー(株)	68,653百万円	パンパシフィック・カップパー(株)	92,507百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,700	三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,300
Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,191	Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,592
従業員	240	従業員	219
その他 1社	0	その他 1社	8
計	74,785	計	99,627

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
買戻義務	262百万円	235百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	63百万円	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	5,792百万円	6,130百万円
給料	5,824	6,445
賞与引当金繰入額	2,077	2,262
退職給付費用	110	106
役員退職慰労引当金繰入額	44	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	21,318百万円	30,968百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	21,316	30,966

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,853百万円	85円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,283百万円	110円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	65,067	91,253	102,343	39,971	298,636	6,634	305,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,141	22,201	2,403	11,735	40,481	△40,481	—
計	69,209	113,455	104,747	51,706	339,118	△33,846	305,271
セグメント利益	15,175	17,895	6,810	1,390	41,272	△3,694	37,577

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	61,961	107,763	107,603	51,082	328,412	13,986	342,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,735	27,060	1,548	12,597	44,941	△44,941	—
計	65,697	134,823	109,152	63,679	373,353	△30,955	342,398
セグメント利益	12,357	13,332	7,536	237	33,463	551	34,015

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,455百万円、棚卸資産の調整額873百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額830百万円、為替差益2,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。報告セグメントの区分方法の変更については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	15,078	—	—	—	15,078	—	15,078
銅箔	40,950	—	—	—	40,950	—	40,950
亜鉛・鉛	—	78,298	—	—	78,298	—	78,298
銅・貴金属	—	30,227	—	—	30,227	—	30,227
排ガス浄化触媒	—	—	59,429	—	59,429	—	59,429
自動車用ドアロック	—	—	37,797	—	37,797	—	37,797
その他の事業製品	—	—	—	42,958	42,958	—	42,958
エンジニアリング他	—	—	—	8,747	8,747	—	8,747
その他	13,179	4,929	7,520	—	25,629	—	25,629
計	69,209	113,455	104,747	51,706	339,118	—	339,118
調整額	△4,141	△22,201	△2,403	△11,735	△40,481	6,634	△33,846
外部顧客への売上高	65,067	91,253	102,343	39,971	298,636	6,634	305,271

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	14,571	—	—	—	14,571	—	14,571
銅箔	38,403	—	—	—	38,403	—	38,403
亜鉛・鉛	—	100,390	—	—	100,390	—	100,390
銅・貴金属	—	29,921	—	—	29,921	—	29,921
排ガス浄化触媒	—	—	59,274	—	59,274	—	59,274
自動車用ドアロック	—	—	41,781	—	41,781	—	41,781
その他の事業製品	—	—	—	54,432	54,432	—	54,432
エンジニアリング他	—	—	—	9,247	9,247	—	9,247
その他	12,722	4,511	8,096	—	25,330	—	25,330
計	65,697	134,823	109,152	63,679	373,353	—	373,353
調整額	△3,735	△27,060	△1,548	△12,597	△44,941	13,986	△30,955
外部顧客への売上高	61,961	107,763	107,603	51,082	328,412	13,986	342,398

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	548円86銭	488円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31,345	27,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31,345	27,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,110	57,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。